

事業年度 基準日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会 3月31日
配当金受領株主確定日	期末3月31日 中間9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（通話料無料）0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ（ http://www.tocalo.co.jp/ ） に掲載します。
単元株式数	100株

（ご注意）

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



TOCALO

トーカロ株式会社

〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
TEL：078-411-5561



第63期 中間報告書

2013年4月1日 ▶ 2013年9月30日

TOCALO

トーカロ株式会社

証券コード：3433（東証一部）

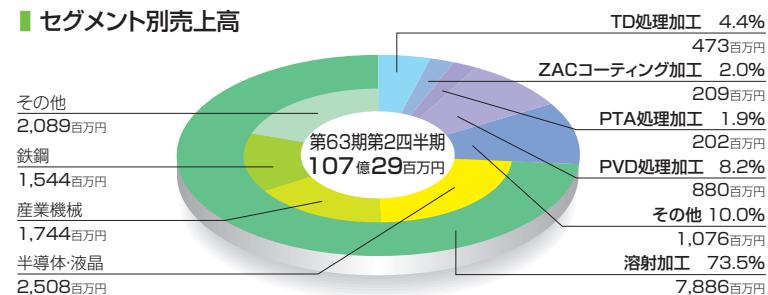


代表取締役社長 三船 法行

株主の皆様には、当社へのご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
 当期のわが国経済は、アベノミクス効果により、景気は緩やかな回復が続き、企業収益も自動車や建設業などの大企業を中心に改善が進みました。しかしながら、製造業の設備投資意欲は鈍く、景気の回復は力強さに欠ける状況です。
 このような中で、当社グループは国内での新規開拓と、海外での事業展開に注力し、業績の回復と新たな成長分野の開拓に取り組んでおります。当期においては、4月にはタイに海外で4番目の生産拠点を開設し、国内では機能性薄膜の開発及び生産拠点（神戸市西区）の開設準備を進めるなど適宜対策を実施しております。
 今後も引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

新体制の経営方針について

6月の社長交代とともに経営陣の若返りを図り、新しい体制となりました。その新体制における経営方針についてご説明いたします。
 当社の表面改質技術は、電力、鉄鋼、産業機械、自動車などの基幹産業から半導体・液晶、宇宙開発、医療などの先端産業まで、さまざまな分野で設備や装置の耐久性、省力化及び製品の高品質化を目的に適用され、社会の発展と環境負荷の低減に貢献しています。
 これからも、さまざまな産業分野において、その使用環境に最適化した皮膜を提供するためのビジネスモデルである「全天候型経営」の基本スタイルを継承するとともに、「研究開発型企業」として、広範な顧客ニーズに迅速に対応しつつ、常に商品開発及び新市場開拓を推進することにより多種多様の業界へ事業領域を拡大してまいります。
 そのことが、当社が目指す最終ゴールである「人と自然の豊かな未来」に貢献できる企業に近づくものと確信しております。



上半期の業績について

当連結会計年度第2四半期の当社グループ業績は、期初計画を上回る状況で推移しており、売上高は期初計画比2.5%増の107億29百万円、経常利益は同14.1%増の15億87百万円となりました。しかしながら、当社グループの第2四半期業績は、前年同期実績を下回る状況で業績の本格的な回復には至っておりません。

次に、各部門の売上状況をご説明します。
 まず、主力の溶射加工部門の売上高は前年同期比5.0%減の78億86百万円となり、各分野の売上状況は次のとおりです。

〈半導体・液晶分野〉

半導体関係は、新規装置用パーツの需要は好調でしたが、メンテナンス関係の需要が低調であったため、半導体関係の売上高は前年同期比23.2%減の20億87百万円となりました。一方、液晶関係はスマートフォン向けの需要があり、売上高は同36.0%増の4億20百万円となりましたが、半導体・液晶関係の合計売上高では同17.2%減の25億8百万円となりました。

〈産業機械分野〉

製鉄向け設備とベアリング関連が好調に推移し、産業機械分野の売上高は前年同期比7.8%増の17億44百万円となりました。

〈鉄鋼分野〉

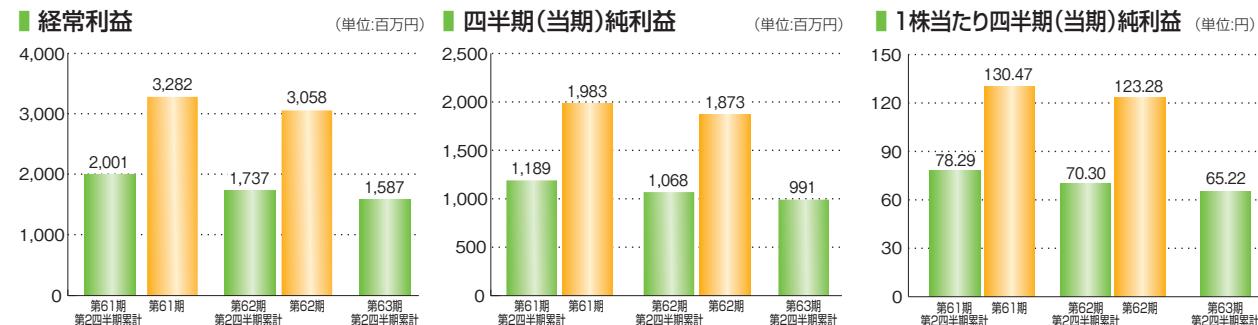
国内の鉄鋼需要は復興関連や公共投資により小幅な増加傾向にありますが、高炉メーカーは設備投資を抑制しており、鉄鋼分野の売上高は前年同期比10.9%増の15億44百万円となりました。

〈その他分野〉

石油化学関係で現地メンテナンス工事などがあり好調に推移しましたが、ガラス・窯業、紙パルプなど不振な業種もあり、合計では前年同期比7.6%減の20億89百万円となりました。

次に、溶射周辺部門の売上は、TD処理加工部門が前年同期比12.3%増の4億73百万円、ZACコーティング加工部門が同9.3%増の2億9百万円、PTA処理加工部門が同16.1%減の2億2百万円となりました。

連結子会社については、PVDなど薄膜処理を行う日本コーティングセンター株式会社は、減価償却負担増から前年並の利益となりました。また、鉄鋼、産業機械関係が主力の東華隆（広州）表面改質技術有限公司は中国国内需要の伸び悩みから不振となっておりますが、半導体・液晶関係を取り扱う東賀隆（昆山）電子有限公司と漢泰国際電子股份有限公司は好調に推移しました。その結果、連結子会社売上高合計では前年同期比21.4%増の19億56百万円となりました。



今期の業績見込みについて

国内の景気は、個人消費と非製造業での設備投資が先行して回復していますが、顧客の海外移転等の影響から円安にもかかわらず輸出増加には繋がらず、製造業の設備投資は低調なまま推移しています。このように当社グループを取り巻く需要動向の先行きは不透明な状況にあり、今期末の業績予想は期首発表のとおり据え置くこととしました。

なお、中間配当については1株当たり22円50銭とし、期末配当についても期首発表のとおり1株当たり22円50銭（年間で1株当たり45円）を予定しております。

今後の取り組むべき課題

当社グループは前期までの3期において業績の後退と停滞から抜け出すことができていません。そこで、業績を早期に回復軌道にのせることを今期の最重要課題としています。

当社グループでは新体制のもと新商品及び新市場の開拓を強く意識した経営を展開してまいります。

①「新商品の早期リリース」

前期には、溶射技術開発研究所の体制を刷新して開発力の強化を図りました。現在、スピード感をもって数多くのテーマに鋭意取り組んでおり成果が実りつつあります。その成果により生まれる新皮膜を工場技術者やセールスエンジニア一体となって適用拡大に取り組みます。

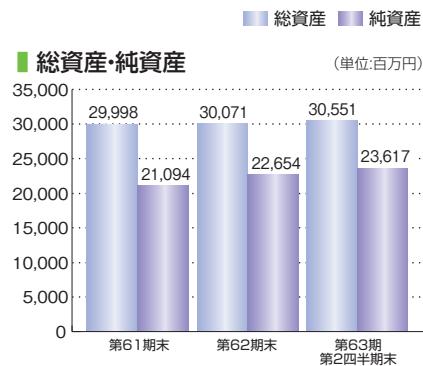
②「各種産業分野における認証取得」

航空機産業や石油ガス業界、大手エンジニアリング企業は独自のコーティング品質基準を設定しており、その認証を取得することが必須となっております。これらの認証取得を積極的に行い事業領域の拡大に取り組みます。

③「海外での事業展開」

当社グループは、半導体・液晶分野並びに鉄鋼分野において当社独自のアプリケーションを多数保有しています。同分野の表面処理については、海外でも積極的な展開を図り、事業の拡大に努めます。

株主の皆様のご理解とご支援を宜しくお願いいたします。



1 明石地区での工場用地・建物の取得について

当社主力の明石工場と同じ二見臨海工業団地内で新たに工場用地・建物を取得します。

新たに取得する土地は明石工場に近く、敷地面積にも余裕があり大型構造物の溶射加工に適しております。また、手狭となっている明石工場の生産設備の一部移転や、新設備導入による同工場の生産性向上についても検討中です。

取得用地・建物の概要

所在地：兵庫県加古郡播磨町東新島15番地1

敷地面積：32,375㎡

建物床面積：6,011㎡

取得予定日：平成25年12月27日

2 地域貢献活動【事業所周辺地域の美化】

今年度より地域貢献活動の一環として全事業所において周辺の通勤路、道路等の清掃を行い近隣の美化に取り組んでいます。

水島工場では工場から津波時の避難場所となる水島松江緑地までの清掃を行い、空き缶、ペットボトル、ビン、タバコの吸い殻などの回収を行いました。今後も年間4回の予定で清掃活動を実施していきます。



水島工場清掃風景

3 個人投資家説明会開催のお知らせ

昨年に引き続いて、「野村IR 個人投資家フェア」に出展します。

会場では、当社事業に関するご質問に限らず、当社の技術についてもご紹介いたしますので是非お越しください。

開催日時：平成25年12月13日（金）10：00 ～ 18：30

同 12月14日（土）10：00 ～ 17：30

会場：東京国際フォーラム 地下2階展示ホール1

四半期連結財務諸表

Quarterly Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第63期第2四半期末 平成25年9月30日現在	第62期第2四半期末 平成24年9月30日現在	第62期末 平成25年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	18,218	17,867	17,567
現金及び預金	8,082	8,491	8,808
受取手形及び売掛金	7,081	7,330	6,805
有価証券	1,000	—	—
仕掛品	640	549	587
原材料及び貯蔵品	897	961	820
その他	595	615	623
貸倒引当金	△78	△80	△78
固定資産	12,333	12,292	12,504
有形固定資産	11,248	11,402	11,406
建物及び構築物	4,601	4,514	4,680
機械装置及び運搬具	1,916	1,999	2,020
土地	4,305	4,305	4,305
その他	424	583	398
無形固定資産	537	533	533
投資その他の資産	547	356	564
1 資産合計	30,551	30,160	30,071

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

受取手形及び売掛金の増加と有価証券の取得などにより流動資産が増加したため、総資産は前期末比で4億79百万円増加しました。

POINT 2

設備投資関連の未払金と長期借入金の減少などにより負債は前期末比で4億83百万円減少しました。

科目	第63期第2四半期末 平成25年9月30日現在	第62期第2四半期末 平成24年9月30日現在	第62期末 平成25年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	5,989	6,892	6,338
支払手形及び買掛金	2,477	3,053	2,508
短期借入金	562	516	500
1年以内返済予定長期借入金	327	430	441
未払法人税等	585	637	395
賞与引当金	610	600	629
その他	1,426	1,654	1,862
固定負債	943	1,393	1,079
長期借入金	118	415	221
退職給付引当金	518	736	571
その他	307	241	285
2 負債合計	6,933	8,286	7,417
(純資産の部)			
株主資本	22,518	21,329	21,831
資本金	2,658	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293	2,293
利益剰余金	18,339	17,150	17,651
自己株式	△773	△773	△773
その他の包括利益累計額	260	△91	84
その他有価証券評価差額金	26	△32	1
為替換算調整勘定	234	△59	82
少数株主持分	839	635	738
3 純資産合計	23,617	21,873	22,654
負債及び純資産合計	30,551	30,160	30,071

POINT 3

利益剰余金と為替換算調整勘定の増加などにより純資産は前期末比で9億63百万円増加しました。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第63期第2四半期累計 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第62期第2四半期累計 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第62期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	10,729	10,767	20,929
売上原価	7,203	7,068	14,100
売上総利益	3,525	3,699	6,828
販売費及び一般管理費	2,002	1,989	3,922
4 営業利益	1,523	1,709	2,905
営業外収益	101	56	210
営業外費用	37	28	57
4 経常利益	1,587	1,737	3,058
特別利益	26	—	—
特別損失	4	6	15
税金等調整前 四半期(当期)純利益	1,609	1,730	3,043
法人税等	587	655	1,140
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	1,021	1,074	1,902
少数株主利益	30	6	28
4 四半期(当期)純利益	991	1,068	1,873

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第63期第2四半期累計 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第62期第2四半期累計 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第62期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,217	1,718	3,266
投資活動による キャッシュ・フロー	△300	△2,660	△3,970
財務活動による キャッシュ・フロー	△543	△593	△1,169
現金及び現金同等物に 係る換算差額	29	17	58
現金及び現金同等物の 増減額	402	△1,517	△1,815
現金及び現金同等物の 期首残高	4,464	6,279	6,279
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	4,866	4,761	4,464

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 4

いずれも期初計画を10%超上回る結果となりました。

『表面改質がもたらす機能』のシリーズ7回目は、機能大分類の6番目「生体的機能」から人工骨・関節について、同じく7番目の「光学的機能」から鏡面ロールについて紹介します。

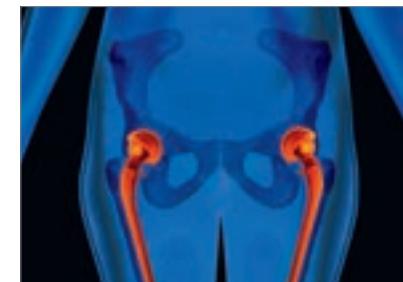


1. 人工関節へのチタン皮膜の適用

チタンはアレルギーを起こしにくい生体親和性の高い金属です。これを多孔質な皮膜にして人工関節の表面にコーティングすることで人体（骨）との馴染みをよくし、骨と人工関節との一体化を促し長期間にわたって違和感なく装着状態を保つことを目的にチタン溶射が適用されています。

人工関節は骨との固着方法でセメント式とセメントレス式に大別されます。セメント式は、人体用セメントで骨と人工関節を固めて一体化させます。セメントレス式は、骨に金属（もしくはセラミックス）製の部品を埋め込み機械的な結合力で繋ぎ止めますが、それだけでは結合が不安定で直ぐに外れてしまうため、部品表面をショットブラストで粗くしたり、多孔質な皮膜をコーティングして骨に埋め込み、新生骨（骨の自力再生により新しく生成される骨）が、皮膜内の気孔や粗い表面に絡まるように成長することで結合力を強めます。さらに成長が進み新生骨が人工関節を包み込むようになり骨と一体化すると、より自然に近い状態で使用することができます。

VPS溶射法は、チタンを酸化させることなく、皮膜の気孔率や表面粗さを自由に制御可能であるため、多孔質皮膜の生成に適しています。



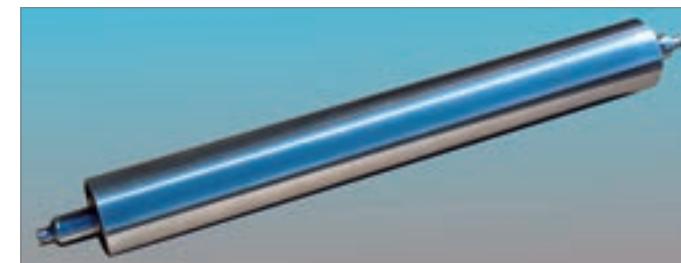
人工股関節装着イメージ写真
(オレンジ色の部分が人工股関節)

添付した写真は人工股関節をイメージしたのですが、変形性股関節症や関節性リウマチ、骨折などによる関節の痛みや歩行障害を改善するのに有効な施術となります。

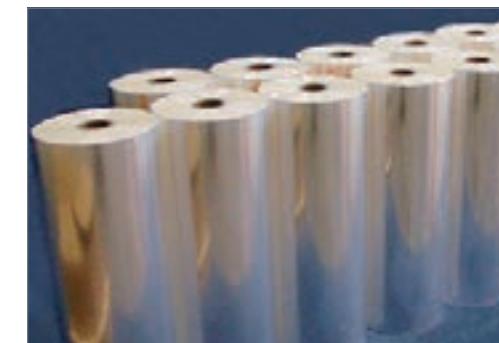
2. 樹脂フィルム用ロールへのタングステンカーバイド（WC）皮膜の適用

高速フレイム溶射によるタングステンカーバイド皮膜は高硬度で耐摩耗性に優れた皮膜です。この皮膜を特殊研磨加工して表面を鏡面状に仕上げたフィルム用ロールは、フィルム製品の平滑性を著しく向上させるとともに、飛躍的にロール寿命を延ばすことができます。

樹脂フィルム製造ラインでは、ロール表面の摩耗や腐食による肌荒れやフィルム残渣の付着によって、不良品（フィルム表面の傷や破れ）が発生するため、ロール表面を清浄な状態に保持する必要があります。タングステンカーバイドの鏡面仕上げ皮膜は、耐摩耗性や耐食性に優れるとともに表面に物が付きにくく剥がれやすい性質（離形性）を併せ持っており、不良品の発生低減及びロールの清掃や取替えなどのメンテナンス回数を削減することができ、高機能樹脂フィルムの高品質化と生産効率の向上に威力を発揮します。



樹脂フィルム用鏡面ロール



高機能樹脂フィルム（製品）

● 会社概要

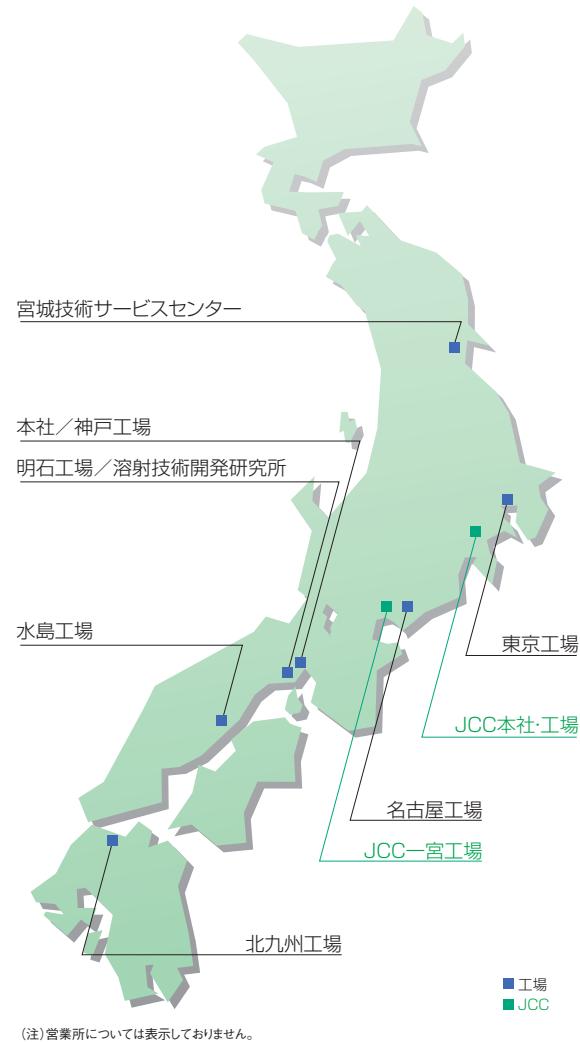
社名	トーカロ株式会社 TOCALO Co.,Ltd.
設立	昭和26年7月
所在地(本社)	〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
資本金	26億5,882万3千円
従業員数	単独 507名 連結 800名

● 子会社・関連会社

■ 子会社	
日本	日本コーティングセンター株式会社(JCC) 〒228-0002 神奈川県座間市小松原一丁目43番34号
中国	東華隆(広州)表面改質技術有限公司 中国広東省広州市
中国	東賀隆(昆山)電子有限公司 中国江蘇省昆山市
台湾	漢泰国際電子股份有限公司 台湾台南市仁徳区

■ 関連会社	
タイ	ナイス&トーカロ・タイランド株式会社 タイ王国チョンブリー県

● 事業所一覧

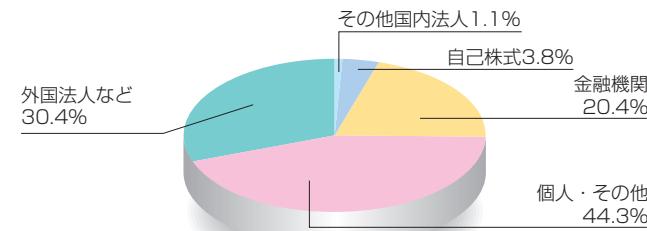


● 役員

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	町垣 和夫	漢泰国際電子股份有限公司董事長
代表取締役社長	三船 法行	
専務取締役	木村 一郎	管理本部長
常務取締役	北秋 廣幸	営業本部長 東華隆(広州)表面改質技術有限公司董事長
取締役	樽見 哲男	管理副本部長
取締役	久野 博史	製造本部長
取締役	黒木 信之	営業副本部長 東賀隆(昆山)電子有限公司董事長
取締役	伊藤 義康	溶射技術開発研究所長
取締役	熊川 雅也	東京工場長
取締役	山崎 優	弁護士 梅田総合法律事務所パートナー
監査役(常勤)	岡 隆	
監査役(常勤)	藤田 健三	
監査役	日下 敏彦	税理士 税理士法人日下事務所代表社員
監査役	四井 賢一	税理士

(注) 1. 取締役山崎優氏は、会社法に基づく社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
2. 監査役日下敏彦氏、四井賢一氏は会社法に基づく社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

● 所有者別株式数比率



● 株式の状況

発行可能株式総数	40,960,000株
発行済株式の総数	15,800,000株 (内、自己株式601,007株)
株主数	4,963名

大株主

株主名	持株数(千株)
ビービーイチフォーファイデリティーロープライドストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	875
トーカロ従業員持株会	856
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	677
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	667
トーカロ株式会社	601
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	568
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	475
中平 晃	443
野村信託銀行株式会社(投信口)	353
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口9)	317

● 地域別株式数比率

